

平成21年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島忠

コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 山下視希夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 出村敏文

TEL 048-623-7711

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日

平成21年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	66,743	—	5,327	—	5,495	—	3,257	—
20年8月期第2四半期	67,057	—	5,598	—	7,044	—	7,008	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	65.80	—
20年8月期第2四半期	140.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年8月期第2四半期	189,984		155,844		82.0		3,147.91	
20年8月期	186,491		156,256		83.8		3,156.13	

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 155,838百万円 20年8月期 156,252百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年8月期	—	17.50			
21年8月期(予想)			—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,791	△2.1	10,073	△21.4	10,708	△34.4	6,338	△41.6	128.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	51,389,104株	20年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	1,883,850株	20年8月期	1,881,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第2四半期	49,506,382株	20年8月期第2四半期	50,030,676株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想については、平成21年4月13日に変更しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、100年に1度と言われるほどの世界同時、金融危機が实体经济へ波及し、企業収益も赤字転落が目立つようになりました。また、企業は設備投資の削減だけでなく、雇用調整による人員削減にまで至っております。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費のマインドは将来の不安から生活防衛を意識した節約志向がますます高まり、購買意欲が低下する厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、お客様に信頼される「商品」及び「サービス」の提供が出来るよう「基本の徹底」と「変化への対応」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、昨年度末からの急速な消費者の購買意欲低下は深刻な状況であり、全般的に商品が買い控えられる環境のなか、耐久消費財である家具を中心とした販売低迷など、12月以降の売上高は、大幅に計画を下回る結果となりました。

商品別の状況では、「その他の家具」のカーテン、バス・トイレ・キッチン用品、「DIY用品」の塗料、金物水道・作業用品、グリーン、園芸用品、「家庭用品」、「レジャー用品」の自転車、ペット関連商品は堅調に推移しておりますが、一方では「収納家具」、「リビング家具」、「ダイニング家具」につきましては、前年の実績を下回った推移となっております。

店舗の状況につきましては、平成20年12月にホームズ川崎大師店(川崎市川崎区)が計画どおり開店しました。これにより平成21年2月末日現在の店舗総数は50店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は667億4千3百万円、営業利益は53億2千7百万円、経常利益は54億9千5百万円、四半期純利益は32億5千7百万円になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の部は、1,899億8千4百万円となり、前事業年度末に比べ34億9千3百万円増加しました。これは主に、有価証券が61億8千1百万円増加、有形固定資産が84億4千5百万円増加し、現預金が48億4千6百万円減少、未収入金が30億4千2百万円減少、貸付金が37億2千3百万円減少したことによるものです。

負債の部は、341億3千9百万円となり、前事業年度末に比べ39億4百万円増加となりました。これは主に買掛金が55億7百万円増加、未払法人税等が10億3千1百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,558億4千4百万円となり、前事業年度末より4億1千1百万円減少しました。これは主に、四半期純利益が32億5千7百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が28億円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、255億1千2百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が15億6千9百万円、仕入債務の増加額が51億5千9百万円、法人税等の支払額が33億9百万円、税引前四半期純利益が55億6千8百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は90億4千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が114億1千8百万円、貸付金の回収による収入が37億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入が33億7千万円になったことにより、投資活動により使用した資金は36億4千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が8億6千4百万円となったことにより、財務活動で使用した資金は8億7千1百万円となりました

3. 業績予想に関する定性的情報

米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気減速により、当社を取巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されることから、当第2四半期までの状況、並びに第3、第4四半期の経営環境等を勘案いたしまして、通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、平成21年4月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (簡便な会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
税金費用の計算 税金費用については、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636	12,482
受取手形及び売掛金	3,740	4,375
有価証券	28,067	21,886
商品	16,621	14,748
その他	4,661	7,174
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	60,724	60,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,668	34,859
土地	56,689	54,231
その他(純額)	6,873	6,693
有形固定資産合計	104,230	95,784
無形固定資産		
投資その他の資産	418	425
その他	24,819	29,826
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	24,610	29,617
固定資産合計	129,260	125,827
資産合計	189,984	186,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,388	18,903
未払法人税等	2,359	3,390
引当金	324	448
その他	4,529	5,730
流動負債合計	31,601	28,472
固定負債		
引当金	517	459
その他	2,020	1,303
固定負債合計	2,538	1,762
負債合計	34,139	30,235

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	129,730	127,339
自己株式	△6,122	△6,117
株主資本合計	159,486	157,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,648	△847
評価・換算差額等合計	△3,648	△847
新株予約権	6	3
純資産合計	155,844	156,256
負債純資産合計	189,984	186,491

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	66,743
売上原価	44,867
売上総利益	21,875
販売費及び一般管理費	16,547
営業利益	5,327
営業外収益	
受取利息	139
受取配当金	24
受取賃貸料	1,307
その他	494
営業外収益合計	1,966
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	444
賃貸収入原価	1,039
その他	314
営業外費用合計	1,798
経常利益	5,495
特別利益	
移転補償金	265
その他	99
特別利益合計	364
特別損失	
賃貸借契約解約損	280
その他	11
特別損失合計	291
税引前四半期純利益	5,568
法人税等	2,310
四半期純利益	3,257

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	33,073
売上原価	22,641
売上総利益	10,432
販売費及び一般管理費	8,294
営業利益	2,138
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	12
受取賃貸料	760
その他	419
営業外収益合計	1,258
営業外費用	
支払利息	0
賃貸収入原価	624
その他	164
営業外費用合計	789
経常利益	2,607
特別利益	
移転補償金	265
その他	63
特別利益合計	328
特別損失	
リース解約損	3
その他	1
特別損失合計	4
税引前四半期純利益	2,931
法人税等	1,217
四半期純利益	1,714

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,568
減価償却費	1,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	0
為替差損益(△は益)	444
売上債権の増減額(△は増加)	635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,873
仕入債務の増減額(△は減少)	5,159
その他	846
小計	12,187
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,418
投資有価証券の売却による収入	3,370
貸付金の回収による収入	3,723
その他	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△864
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,082
現金及び現金同等物の期首残高	21,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,512

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期(平成19年9月1日～平成20年2月29日)に係る財務諸表

(1) (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第2四半期)
	金額
I 売上高	67,057
II 売上原価	45,657
売上総利益	21,399
III 販売費及び一般管理費	15,801
営業利益	5,598
IV 営業外収益	2,684
V 営業外費用	1,238
経常利益	7,044
VI 特別利益	3,086
VII 特別損失	350
税引前中間純利益	9,780
税金費用	2,771
中間純利益	7,008

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年8月期第2四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	9,780
減価償却費	1,301
貸倒引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	48
退職給付引当金の増加額	55
役員退職慰労金引当金の増加額	54
抱合せ株式消滅差益	△3,086
減損損失	173
株式報酬費用	0
受取利息及び受取配当金	△1,170
支払利息	0
為替差損	413
売上債権の増加額	△110
棚卸資産の増加額	△471
仕入債務の減少額	△654
前受金の増加	479
その他	925
小計	7,742
利息及び配当金の受取額	1,168
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,010
有価証券の売却又は償還による収入	879
有形固定資産の取得による支出	△5,853
投資有価証券の取得による支出	△1,182
その他	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,367
自己株式の取得による支出	△4,007
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△413
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△6,494
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,890
VII 合併による現金及び現金同等物の受入	5,789
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	36,186